

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーサイド
【英訳名】	Forside Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 根津 孝規
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03(6262)1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03(6262)1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
営業収益 (千円)	2,859,048	3,669,820	4,033,481
経常利益又は経常損失 () (千円)	68,719	200,428	49,688
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	367,536	217,385	348,710
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	343,067	214,276	322,636
純資産額 (千円)	1,074,789	1,297,880	1,095,173
総資産額 (千円)	3,621,774	4,290,977	3,841,336
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	11.29	6.68	10.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	30.1	28.1

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.63	1.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第21期第3四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更は次のとおりであります。

（コンテンツ事業）

従来の事業内容のうち、当社の連結子会社であるフォーサイドメディア株式会社が営む映像制作事業を株式会社allfuzに譲渡することを決定し、2021年1月31日付けで事業譲渡が完了いたしました。

また、当社の連結子会社である株式会社モビぶっくについては、2021年7月21日付けで株式会社ポップティーンに社名変更をしております。

（マスターライツ事業）

株式会社ポップティーンにおいて、株式会社角川春樹事務所が営むPopteen事業を2021年8月1日付けで譲り受けました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、「新型コロナウイルス感染症の影響について」に記載した内容についても、収束の見通しは依然として不透明なままですが、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、首都圏に4回目の緊急事態宣言が発出され、東京オリンピック・パラリンピックが無観客で開催される等、社会経済活動が制限される厳しい状況が続いております。一方で、高齢者を中心にワクチン接種が進み、新規感染者数が大幅な減少傾向に転じたことで、2021年9月末を以て緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全都道府県で解除されております。今後は、行動制限の緩和による社会経済の持ち直しの動きが期待されております。

当社グループの事業領域であるプライズ事業を含むアミューズメント市場におきましては、首都圏や近畿圏を中心に営業時間の短縮を余儀なくされているほか、政府や地方自治体の自粛要請をうけ、アミューズメント施設の利用を控える動きや滞在時間の短縮傾向が消費者に見られる等、依然として厳しい状況が続いております。

住宅市場におきましては、2021年9月の新設住宅着工戸数が前年同月比4.3%の増加となり、前年同月比で7ヶ月連続の増加となりました。また、貸家着工戸数においても、前年同月比で7ヶ月連続の増加となる等、緩やかに持ち直しの動きが見られております。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業・不動産関連事業・投資銀行事業の収益基盤の拡大にぐわえ、株式会社角川春樹事務所との間で資本業務提携契約を締結し、同社よりティーン向けファッション誌「Popteen」事業を2021年8月1日付で譲り受け、既存出版事業の業容拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,669,820千円（前年同期比28.4%増）、営業利益は200,369千円（前年同期は営業損失119,388千円）、経常利益は200,428千円（前年同期は経常損失68,719千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は217,385千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失367,536千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、4回目の緊急事態宣言が発出されたことをうけ、8月・9月の販売は当初想定を下回りましたが、ゴールデンウィーク向けの販売が好調に推移したことぐわえ、人気キャラクター商品を継続して取り扱えたことにより、売上高、セグメント利益ともに、前年の水準を大幅に上回って推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,148,431千円（前年同期比68.0%増）、セグメント利益は187,874千円（前年同期比252.1%増）となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、2度の緊急事態宣言が発出されたことで、営業活動に一定の制限を受けたものの、民法改正による家賃保証の需要増加が継続し、新規契約者数は堅調に推移いたしました。また、与信審査及び債権管理業務の強化と業務の効率化を推し進めたことが奏功し、家賃滞納者の減少、回収率の向上により、貸倒引当金繰入額は大幅に減少しております。

以上の結果、売上高は1,033,305千円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は138,343千円（前年同期比292.1%増）となりました。

投資銀行事業

投資銀行事業につきましては、フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社がM & Aのアドバイザー業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、WEB会議の活用等、コロナ禍での新たな営業活動を推進しながら案件を進捗させてきましたが、成約件数は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は71,636千円（前年同期比460.2%増）、セグメント損失は213千円（前年同期はセグメント損失79,349千円）となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。なお、フォーサイドメディア株式会社が映像制作事業を行っていましたが、2021年1月31日付けで事業譲渡が完了し、本事業から撤退しております。

当第3四半期連結累計期間においては、電子書籍配信サイト「モビぶっく」において、ユーザーのニーズを把握し、人気の高い作品を集約する等のサイト運営を行う等、ユーザービリティの向上を目指してまいりました。また、幅広いユーザー層の獲得に向けた広告宣伝等のプロモーション施策を継続して実施いたしました。

以上の結果、売上高は139,496千円（前年同期比58.8%減）、セグメント利益は2,458千円（前年同期はセグメント損失2,522千円）となりました。

なお、映像制作事業を除外して経営成績の前年同期比較を行いますと、売上高は112,053千円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は10,174千円（前年同期比33.0%減）となりました。

イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き収容人数を制限した状態でのイベント運営が続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

以上の結果、売上高は82,967千円（前年同期比30.0%減）、セグメント損失は19,543千円（前年同期はセグメント損失4,121千円）となりました。

マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主に株式会社マーベラスアークが音楽関連事業を行い、フォーサイドメディア株式会社及び株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、音楽関連事業において、ライブハウス等での活動を再開することができましたが、引き続き収容人数を制限した状態での活動を余儀なくされております。出版事業においては、女子小中学生向け雑誌 Cuugal（キューガル）にくわえ、2021年8月1日付でティーン向けファッション誌「Popteen」事業を譲り受け、出版事業の業容拡大に取り組んでまいりました。誌面製作では、最新のトレンドファッションやライフスタイルを、いち早く読者に届けることで、競合誌との差別化を図ってまいりました。また、デジタルネイティブ世代のプラットフォームであるYoutube等の動画配信チャンネルと連動した企画の充実を図り、「Popteen」ブランドの強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は189,581千円（前年同期比50.6%増）、セグメント損失は18,601千円（前年同期はセグメント損失1,264千円）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、主にフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社が金融事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、貸付金の回収に努めたほか、コンサルティング案件を受託したことで、売上高、セグメント利益ともに、前年の水準を上回って推移いたしました。

以上の結果、売上高は4,401千円（前年同期比196.2%増）、セグメント利益は2,735千円（前年同期比117.0%増）となりました。

(2) 財政状態

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて449,640千円増加し4,290,977千円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加117,777千円、商品の増加91,594千円及び投資有価証券の増加168,010千円等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて246,933千円増加し2,993,096千円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金の増加185,000千円及び未払金の増加87,538千円等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて202,707千円増加し1,297,880千円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益217,385千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,380,000
計	62,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,557,704	32,557,704	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	32,557,704	32,557,704		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	32,557,704	-	100,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,995,900	319,959	-
単元未満株式	普通株式 544,504	-	-
発行済株式総数	32,557,704	-	-
総株主の議決権	-	319,959	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,690株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーサイド	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号	17,300	-	17,300	0.05
計	-	17,300	-	17,300	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人八雲による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,859	1,164,636
受取手形及び売掛金	522,517	545,233
商品	186,967	278,561
短期貸付金	41,071	42,286
収納代行未収金	1,088,805	1,134,698
代位弁済立替金	425,120	446,182
その他	112,700	126,286
貸倒引当金	347,299	383,798
流動資産合計	3,076,744	3,354,087
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	123,610	122,293
土地	153,155	153,155
その他(純額)	10,977	9,352
有形固定資産合計	287,743	284,801
無形固定資産		
ソフトウェア	40,683	28,892
のれん	2,592	26,360
その他	18	18
無形固定資産合計	43,294	55,270
投資その他の資産		
投資有価証券	20,759	188,769
長期貸付金	385,047	385,595
敷金	48,041	41,501
長期未収入金	30,500	30,500
その他	14,816	14,481
貸倒引当金	65,609	64,030
投資その他の資産合計	433,555	596,817
固定資産合計	764,592	936,890
資産合計	3,841,336	4,290,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,325	130,713
未払金	1,090,951	1,178,490
未払法人税等	34,516	12,184
前受収益	431,711	449,607
短期借入金	15,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	50,916	76,025
債務保証損失引当金	99,440	102,150
賞与引当金	-	10,500
その他	252,837	273,542
流動負債合計	2,170,698	2,433,213
固定負債		
長期借入金	566,401	551,704
利息返還損失引当金	7,248	7,679
その他	1,815	500
固定負債合計	575,465	559,883
負債合計	2,746,163	2,993,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,432,534	100,000
資本剰余金	1,973,705	86,206
利益剰余金	2,326,242	1,111,166
自己株式	3,529	3,650
株主資本合計	1,076,467	1,293,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	3,820
為替換算調整勘定	1,550	1,219
その他の包括利益累計額合計	2,605	2,600
新株予約権	16,100	100
非支配株主持分	-	6,658
純資産合計	1,095,173	1,297,880
負債純資産合計	3,841,336	4,290,977

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
売上高	1,875,018	2,617,746
その他の営業収益	984,030	1,052,074
営業収益合計	2,859,048	3,669,820
営業原価		
売上原価	1,353,358	1,943,465
その他の原価	265,779	260,947
営業原価合計	1,619,137	2,204,413
売上総利益	1,239,911	1,465,407
販売費及び一般管理費	1,359,299	1,265,038
営業利益又は営業損失()	119,388	200,369
営業外収益		
受取利息	6,560	6,258
保険解約返戻金	36,501	-
受取保険金	-	3,643
貸倒引当金戻入額	1,192	-
為替差益	-	1,630
その他	10,726	3,238
営業外収益合計	54,980	14,770
営業外費用		
支払利息	1,742	6,579
貸倒引当金繰入額	-	6,383
その他	2,568	1,748
営業外費用合計	4,311	14,711
経常利益又は経常損失()	68,719	200,428
特別利益		
投資有価証券売却益	3,380	-
事業譲渡益	-	15,538
新株予約権戻入益	7,655	16,000
その他	-	4,017
特別利益合計	11,035	35,555
特別損失		
減損損失	208,961	-
貸倒引当金繰入額	40,000	-
投資有価証券評価損	26,880	-
投資有価証券売却損	22,914	-
固定資産売却損	3,873	-
固定資産除却損	-	367
特別損失合計	302,630	367
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	360,314	235,616
法人税、住民税及び事業税	7,222	16,135
法人税等合計	7,222	16,135
四半期純利益又は四半期純損失()	367,536	219,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	2,096
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	367,536	217,385

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	367,536	219,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,063	4,874
為替換算調整勘定	405	330
その他の包括利益合計	24,468	5,205
四半期包括利益	343,067	214,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,067	212,179
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,096

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

保証債務残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
債務保証額(注)	5,695,711千円	5,850,689千円
債務保証損失引当金	99,440	102,150
差引額	5,596,271	5,748,539

(注) 賃借人の支払家賃等に対し債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	27,232千円	24,236千円
のれんの償却額	19,154	1,484

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2021年3月25日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2021年5月14日に効力が発生しております。これにより資本金1,332,534千円、資本準備金1,328,740千円をその他資本剰余金に振り替えた上で、その他資本剰余金3,220,023千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が86,206千円、利益剰余金が1,111,166千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
売上高						
外部顧客への売上高	1,278,574	983,473	12,787	338,288	118,562	125,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,278,574	983,473	12,787	338,288	118,562	125,876
セグメント利益又はセ グメント損失()	53,355	35,281	79,349	2,522	4,121	1,264

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,485	2,859,048	-	2,859,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,485	2,859,048	-	2,859,048
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,260	2,639	122,027	119,388

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 122,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2021年1月1日至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
売上高						
外部顧客への売上高	2,148,431	1,033,305	71,636	139,496	82,967	189,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	300	-	-
計	2,148,431	1,033,305	71,636	139,796	82,967	189,581
セグメント利益又はセ グメント損失()	187,874	138,343	213	2,458	19,543	18,601

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	4,401	3,669,820	-	3,669,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	300	300	-
計	4,401	3,670,120	300	3,669,820
セグメント利益又はセ グメント損失()	2,735	293,053	92,684	200,369

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 92,684千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マスターライツ」事業において、当第3四半期連結会計期間に、株式会社ホールワールドメディア株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は5,252千円であります。

「マスターライツ」事業において、当第3四半期連結会計期間に、株式会社角川春樹事務所からの事業譲受により、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は20,000千円であります。

(企業結合等関係)

(重要な事業の譲受)

当社は、2021年6月25日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社モビぶっく(2021年7月21日付けで株式会社ポップティーンに社名変更)にて、以下の事業を譲り受けることを決議いたしました。また、同日付で株式会社角川春樹事務所と締結した事業譲渡契約に基づき、2021年8月1日付で事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得する事業の内容

相手先企業の名称 株式会社角川春樹事務所

取得する事業の内容 ティーン向けファッション誌「Popteen」事業及びその他付随する事業

(2) 事業の譲受の理由

当社グループで同事業を譲り受けることで、既存事業の「Cuugal」と連動性をもって誌面運営することが可能となり、デジタル配信においても大きな相乗効果が期待できるとともに、今後の当社出版事業のさらなる拡大に資するものと考え、事業譲受を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2021年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2021年8月1日から2021年9月30日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 1,939千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

20,000千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

譲受事業に関連する一部の什器や器具備品等の引受は発生しましたが、貸借対照表上に計上されている資産及び負債の引受はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2021年6月25日開催の取締役会において、以下の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式会社角川春樹事務所と締結した株式譲渡契約に基づき、2021年7月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ホールワールドメディア

事業の内容：各種イベントの企画・制作・管理及び運営事業及びモデル・タレント等のマネジメント業務等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループで、「Popteen」事業に関連する業務を業とする株式会社ホールワールドメディアの株式を取得し子会社化することは、「Popteen」事業のさらなる発展につながるものと考え、株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2021年7月1日

(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2021年7月1日から2021年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん
5,252千円

(2) 発生原因
主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間
5年の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28,186千円
固定資産	673千円
資産合計	28,860千円
流動負債	19,551千円
固定負債	-千円
負債合計	19,551千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	11円29銭	6円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	367,536	217,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	367,536	217,385
普通株式の期中平均株式数(株)	32,542,201	32,540,565
希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2017年12月27日開催の取締役会決議に基づく第10回新株予約権(普通株式2,000,000株)については、2021年1月18日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社フォーサイド

取締役会 御中

監査法人 八雲

東京都中野区

指定社員 公認会計士 橋川 浩之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 竜彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイドの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーサイド及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め

られる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。